



2019年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

2019年5月10日

上場会社名 株式会社 滋賀銀行

上場取引所 東

コード番号 8366 URL <https://www.shigagin.com>

代表者 (役職名) 取締役頭取 (氏名) 高橋 祥二郎

問合せ先責任者 (役職名) 総合企画部長

(氏名) 山元 磯和

TEL 077-521-2200

定時株主総会開催予定日 2019年6月26日

配当支払開始予定日 2019年6月27日

有価証券報告書提出予定日 2019年6月11日

特定取引勘定設置の有無 無

決算補足説明資料作成の有無 : 有

決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2019年3月期の連結業績(2018年4月1日～2019年3月31日)

(1) 連結経営成績

(％表示は対前期増減率)

	経常収益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2019年3月期	98,558	9.8	21,013	7.0	14,681	5.7
2018年3月期	89,733	△0.5	19,640	△7.5	13,884	△6.8

(注) 包括利益 2019年3月期 △1,017百万円 (—%) 2018年3月期 38,850百万円 (23.4%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	経常収益経常利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2019年3月期	282.25	249.43	3.6	0.3	21.3
2018年3月期	266.68	235.80	3.6	0.3	21.9

(参考) 持分法投資損益 2019年3月期 一百万円 2018年3月期 一百万円

(注) 2018年10月1日付で5株を1株に株式併合しております。「1株当たり当期純利益」及び「潜在株式調整後1株当たり当期純利益」については、前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定して算出しております。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2019年3月期	6,115,271	402,227	6.6	7,863.38
2018年3月期	5,875,040	407,905	6.9	7,832.19

(参考) 自己資本 2019年3月期 402,098百万円 2018年3月期 407,779百万円

(注) 1. 「自己資本比率」は、(期末純資産の部合計－期末新株予約権－期末非支配株主持分)を期末資産の部合計で除して算出しております。なお、本「自己資本比率」は、自己資本比率告示に定める自己資本比率ではありません。

(注) 2. 2018年10月1日付で5株を1株に株式併合しております。「1株当たり純資産」については、前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定して算出しております。

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2019年3月期	89,967	△15,450	△4,664	810,413
2018年3月期	126,831	149,682	△5,202	740,555

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2018年3月期	—	3.50	—	4.50	8.00	2,082	15.0	0.5
2019年3月期	—	4.00	—	22.50	—	2,191	15.1	0.5
2020年3月期(予想)	—	17.50	—	22.50	40.00		16.6	

(注)1. 2018年3月期期末配当金の内訳 普通配当3円50銭 特別配当1円00銭

(注)2. 2019年3月期第2四半期期末配当金の内訳 普通配当3円50銭 記念配当50銭(創立85周年記念配当)
2019年3月期期末配当金の内訳 普通配当17円50銭 特別配当5円00銭

(注)3. 2018年10月1日付で5株を1株に株式併合しております。2019年3月期については、当該株式併合を反映した1株当たり期末配当金を記載し、年間配当金の合計は「—」として記載しております。

(注)4. 2020年3月期(予想)第2四半期期末配当金の内訳 普通配当17円50銭
2020年3月期(予想)期末配当金の内訳 普通配当17円50銭 特別配当5円00銭

3. 2020年3月期の連結業績予想(2019年4月1日～2020年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	6,000	△51.2	7,200	△17.3	140.80
通期	13,000	△38.1	12,300	△16.2	240.54

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	2019年3月期	53,090,081 株	2018年3月期	53,090,081 株
② 期末自己株式数	2019年3月期	1,954,512 株	2018年3月期	1,025,454 株
③ 期中平均株式数	2019年3月期	52,015,356 株	2018年3月期	52,065,182 株

(注)2018年10月1日付で5株を1株に株式併合しております。「期末発行済株式数(自己株式を含む)」、「期末自己株式数」及び「期中平均株式数」については、前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定して算出しております。

(参考)個別業績の概要

1. 2019年3月期の個別業績(2018年4月1日～2019年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	経常収益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2019年3月期	83,429	14.3	19,802	12.3	14,217	14.1
2018年3月期	72,991	△1.8	17,633	△8.3	12,459	△10.6

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2019年3月期	273.34	241.55
2018年3月期	239.30	211.59

(注)2018年10月1日付で5株を1株に株式併合しております。「1株当たり当期純利益」及び「潜在株式調整後1株当たり当期純利益」については、前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定して算出しております。

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2019年3月期	6,100,476	388,459	6.4	7,594.13
2018年3月期	5,857,098	395,732	6.8	7,598.39

(参考) 自己資本 2019年3月期 388,330百万円 2018年3月期 395,607百万円

(注)1. 「自己資本比率」は、(期末純資産の部合計－期末新株予約権)を期末資産の部合計で除して算出しております。

なお、本「自己資本比率」は、自己資本比率告示に定める自己資本比率ではありません。

2. 2018年10月1日付で5株を1株に株式併合しております。「1株当たり純資産」については、前事業年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定して算出しております。

2. 2020年3月期の個別業績予想(2019年4月1日～2020年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	5,000	△56.0	6,500	△19.8	127.11
通期	12,000	△39.4	12,000	△15.6	234.67

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当行が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	3
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	4
3. 連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 連結貸借対照表	5
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	7
(3) 連結株主資本等変動計算書	9
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	11
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	13
(継続企業の前提に関する注記)	13
(追加情報)	13
(セグメント情報等)	13
(1株当たり情報)	14
(重要な後発事象)	14
4. 個別財務諸表	15
(1) 貸借対照表	15
(2) 損益計算書	18
(3) 株主資本等変動計算書	20
5. その他	22
役員の異動(案)	22

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当年度における我が国経済は、輸出・生産面に海外経済の減速の影響がみられるものの、政府による経済政策や日本銀行による金融緩和政策の効果により、企業収益や業況感が総じて良好な水準を維持し、雇用・所得環境が着実に改善するなど緩やかに拡大いたしました。

しかしながら、米国の経済政策運営に対する不透明感の高まりや新興国・資源国経済の動向、英国のEU離脱交渉の混迷など、本格的な景気回復に向けては懸念材料が残る状況となりました。

滋賀県内では、企業の生産活動は海外経済の減速の影響から弱含みの推移となっており、需要面で一部堅調な動きがみられるものの、全体的に伸び悩んでおります。県内景気は全体的に緩やかな回復基調にあるものの、当面は横ばいで推移すると考えられます。

このような状況のなか、当行は、企業価値・存在価値をさらに高めるため、2016年4月より第6次中期経営計画「チェンジ&チャレンジ」（期間：3年間：2016年4月～2019年3月）に基づき、グループの総力をあげて「3つのチェンジ」（①お客さま対応スピードのチェンジ ②組織運営スピードのチェンジ ③コスト構造のチェンジ）と「5つの挑戦」（①地方創生への挑戦 ②トップライン増強への挑戦 ③生産性向上への挑戦 ④強靱な経営基盤構築への挑戦 ⑤戦略的CSRへの挑戦）に取り組んでまいりました。

第6次中期経営計画最終年度となる当連結会計年度の経営成績は、次のとおりとなりました。（詳細は、「2018年度 決算説明資料」 I 2018年度通期(2019年3月期)決算の概要 5. 損益状況【連結】（P6）をご参照ください。）

① 連結業務粗利益〔資金利益＋役務取引等利益＋その他業務利益〕

連結業務粗利益は、前連結会計年度比3,165百万円減少の55,641百万円となりました。

資金利益は、前連結会計年度比2,103百万円減少し44,328百万円となりました。減少した主な要因は、外貨調達コストの増加を主因に資金調達費用が2,429百万円増加したことあります。

役務取引等利益は、前連結会計年度比354百万円増加し9,875百万円となりました。これは、ビジネスマッチング等の事業性関係手数料等の増加により役務取引等収益が553百万円増加したことが主因であります。

その他業務利益は、債券等関係損益の減少等により、1,416百万円減少し、1,437百万円となりました。

② 連結実質業務純益〔連結業務粗利益－営業経費(臨時費用処理分を除く)〕

営業経費(臨時費用処理分を除く)は、当行の人件費の減少を主因に、前連結会計年度に比べて854百万円減少し、41,979百万円となりました。その結果、連結実質業務純益は13,662百万円となり、前連結会計年度に比べて2,310百万円の減益となりました。

③ 経常利益〔連結実質業務純益－その他経常費用中一般貸倒引当金繰入額＋その他経常損益(不良債権処理額・株式等関係損益等)〕

当連結会計年度の与信コスト(＝その他経常費用中一般貸倒引当金繰入額＋不良債権処理額－貸倒引当金戻入益－偶発損失引当金戻入益)は、前連結会計年度に比べて3,552百万円増加の4,242百万円となりました。

また、株式等関係損益(＝売却益－売却損－償却)は、政策保有株式の売却等により株式等売却益が増加し、前連結会計年度に比べて6,042百万円増加の9,374百万円となりました。

これらの結果、経常利益は、前連結会計年度比1,373百万円増益の21,013百万円となりました。

④ 親会社株主に帰属する当期純利益〔経常利益＋特別損益－法人税等合計－非支配株主に帰属する当期純利益〕

特別損益は、前連結会計年度に退職給付制度改定益を計上したこと等により、前連結会計年度比267百万円悪化の△15百万円となりました。

また、法人税等合計は前連結会計年度に比べて309百万円増加し、6,317百万円となりました。

以上の結果、親会社株主に帰属する当期純利益は、前連結会計年度に比べて796百万円増益の14,681百万円となりました。

なお、当行は、第7次中期経営計画「未来を描き、夢をかなえる」（期間5年間：2019年4月～2024年3月）を策定し、目指す姿を「Sustainability Design Company」といたしました。詳細は、当行ホームページをご参照ください。（URL：<https://www.shigagin.com/>）

(2) 当期の財政状態の概況

当連結会計年度末の主要勘定は次のとおりであります。

総資産残高は6,115,271百万円で前連結会計年度末に比べ240,231百万円の増加となりました。

資産項目の主要な勘定残高は、有価証券が1,352,017百万円（前連結会計年度末比5,345百万円の増加）、貸出金が3,779,056百万円（同160,189百万円の増加）であります。

一方、負債の部の合計は5,713,043百万円で前連結会計年度末に比べ245,908百万円の増加となりました。

負債項目の主要な勘定残高は、預金が4,849,187百万円（前連結会計年度末比163,720百万円の増加）、譲渡性預金が84,955百万円（同3,270百万円の増加）、コールマネーが49,989百万円（同84,645百万円の減少）、債券貸借取引受入担保金が218,995百万円（同113,141百万円の増加）、借入金が367,480百万円（同50,607百万円の増加）、新株予約権付社債が22,198百万円（同950百万円の増加）であります。

純資産の部の合計は402,227百万円で前連結会計年度末に比べ5,677百万円の減少となりました。

これは、利益剰余金の増加を主因に株主資本が261,356百万円と前連結会計年度末比10,017百万円増加したものの、その他有価証券評価差額金の減少を主因にその他の包括利益累計額合計が140,741百万円と同15,698百万円減少したことが主な要因であります。

当行グループは、お客さまからより一層安心してお取引いただけるよう、引き続き資産の健全性確保に努めるとともに、収益力の強化による企業価値の向上に努力してまいり所存であります。

2019年度(2020年3月期)通期の主要勘定につきましては、預金等(譲渡性預金を含む)の期中平均残高は前連結会計年度比1,087億円増加(増加率2.3%)の4兆8,944億円、貸出金の期中平均残高は前連結会計年度比1,161億円増加(増加率3.2%)の3兆7,981億円、有価証券の期中平均残高は前連結会計年度比46億円減少(減少率0.4%)の1兆1,883億円を見込んでおります。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当行グループの当連結会計年度のキャッシュ・フローは以下の通りであります。

営業活動によるキャッシュ・フローにおいては、資金調達の源泉である預金、運用の要である貸出金がそれぞれ増加したこと等により89,967百万円と、前連結会計年度に比べ36,864百万円の収入の減少となりました。また、投資活動によるキャッシュ・フローは、効率的な運用に努めた結果、有価証券の取得が増加したことを主因に△15,450百万円と、前連結会計年度に比べ165,132百万円の支出の増加となりました。さらに、財務活動によるキャッシュ・フローは、株主還元のため自己株式取得による支出が増加したものの、前連結会計年度に連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出が増加した影響もあり△4,664百万円と、前連結会計年度に比べ538百万円の支出の減少となりました。

これらの結果、現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比べ69,857百万円増加し、当連結会計年度末は810,413百万円となりました。

当行グループの資本の財源及び資金の流動性については以下の通りであります。

当面の設備投資、成長分野への投資ならびに株主還元等は自己資金で対応する予定であります。

また、当行グループは正確な資金繰りの把握及び資金繰りの安定に努めるとともに、適切なりスク管理体制の構築を図っております。貸出金や有価証券の運用については、大部分を顧客からの預金にて調達するとともに、必要に応じて外貨建てを中心に日銀借入金やコールマネー等により資金調達を行っております。なお、資金の流動性の状況等については定期的にALM委員会に報告しております。

(4) 今後の見通し

2019年度(2020年3月期)通期の業績予想は、預金・貸出金の残高は順調に増加する見込みであるものの、歴史的な低金利環境下、貸出金利回りが引き続き低下すると見込まれることから、連結経常利益は130億円（前連結会計年度比8,013百万円の減益）、親会社株主に帰属する当期純利益も123億円と同2,381百万円の減益を見込んでおります。

第7次中期経営計画期間中（期間5年間：2019年4月～2024年3月）の配当方針につきましては、安定的な配当（普通配当年間35円）を継続しつつ、業績動向に応じて特別配当を検討してまいります。なお、2020年3月期決算予想は親会社株主に帰属する当期純利益を123億円と見込んでいることを踏まえ、2020年3月期の年間配当予想を普通配当年間35円に特別配当5円を加えた40円としております。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当行グループは、日本基準を採用しております。国際財務報告基準（I F R S）については、日本基準との差異や同業種での適用状況等の情報収集に努めておりますが、現時点で適用の予定はありません。当面の間、日本基準の適用を継続する方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
資産の部		
現金預け金	741,203	811,032
コールローン及び買入手形	4,755	4,022
買入金銭債権	5,393	4,624
商品有価証券	374	172
金銭の信託	10,570	15,323
有価証券	1,346,672	1,352,017
貸出金	3,618,866	3,779,056
外国為替	8,053	8,625
その他資産	78,741	82,705
有形固定資産	56,788	56,033
建物	16,195	15,323
土地	37,990	37,925
建設仮勘定	6	172
その他の有形固定資産	2,595	2,612
無形固定資産	2,811	2,389
ソフトウェア	2,641	2,219
その他の無形固定資産	170	170
繰延税金資産	655	665
支払承諾見返	25,037	25,776
貸倒引当金	△24,883	△27,174
資産の部合計	5,875,040	6,115,271
負債の部		
預金	4,685,466	4,849,187
譲渡性預金	81,685	84,955
コールマネー及び売渡手形	134,634	49,989
債券貸借取引受入担保金	105,853	218,995
借入金	316,872	367,480
外国為替	151	93
新株予約権付社債	21,248	22,198
その他負債	34,454	42,057
退職給付に係る負債	5,794	1,810
役員退職慰労引当金	10	8
睡眠預金払戻損失引当金	501	502
利息返還損失引当金	42	30
偶発損失引当金	200	195
繰延税金負債	48,071	42,653
再評価に係る繰延税金負債	7,110	7,110
支払承諾	25,037	25,776
負債の部合計	5,467,135	5,713,043

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
純資産の部		
資本金	33,076	33,076
資本剰余金	24,536	24,536
利益剰余金	197,201	209,664
自己株式	△3,476	△5,921
株主資本合計	251,339	261,356
その他有価証券評価差額金	144,872	130,613
繰延ヘッジ損益	△1,436	△3,895
土地再評価差額金	11,357	11,357
退職給付に係る調整累計額	1,647	2,665
その他の包括利益累計額合計	156,440	140,741
新株予約権	125	129
純資産の部合計	407,905	402,227
負債及び純資産の部合計	5,875,040	6,115,271

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
経常収益	89,733	98,558
資金運用収益	51,145	51,468
貸出金利息	37,362	37,704
有価証券利息配当金	13,503	13,487
コールローン利息及び買入手形利息	36	33
預け金利息	137	135
その他の受入利息	105	106
役務取引等収益	14,404	14,957
その他業務収益	17,798	17,975
その他経常収益	6,385	14,156
貸倒引当金戻入益	246	-
償却債権取立益	515	569
その他の経常収益	5,623	13,587
経常費用	70,093	77,544
資金調達費用	4,717	7,147
預金利息	1,528	2,585
譲渡性預金利息	39	40
コールマネー利息及び売渡手形利息	822	427
債券貸借取引支払利息	810	1,219
借入金利息	1,158	2,261
その他の支払利息	358	613
役務取引等費用	4,882	5,082
その他業務費用	14,944	16,537
営業経費	43,204	41,972
その他経常費用	2,343	6,804
貸倒引当金繰入額	-	3,447
その他の経常費用	2,343	3,357
経常利益	19,640	21,013
特別利益	803	28
固定資産処分益	4	28
退職給付制度改定益	799	-
特別損失	551	43
固定資産処分損	202	43
減損損失	348	-
税金等調整前当期純利益	19,892	20,998
法人税、住民税及び事業税	4,076	5,732
法人税等調整額	1,931	584
法人税等合計	6,007	6,317
当期純利益	13,884	14,681
親会社株主に帰属する当期純利益	13,884	14,681

連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
当期純利益	13,884	14,681
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	24,768	△14,258
繰延ヘッジ損益	△230	△2,458
退職給付に係る調整額	427	1,018
その他の包括利益合計	24,965	△15,698
包括利益	38,850	△1,017
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	38,850	△1,017

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	33,076	24,577	185,201	△3,490	239,365
当期変動額					
剰余金の配当			△2,082		△2,082
親会社株主に帰属する当期純利益			13,884		13,884
自己株式の取得				△13	△13
自己株式の処分			△5	26	21
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動		△41			△41
土地再評価差額金の取崩			203		203
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	-	△41	12,000	13	11,973
当期末残高	33,076	24,536	197,201	△3,476	251,339

	その他の包括利益累計額					新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	土地再評価 差額金	退職給付に 係る調整 累計額	その他の 包括利益 累計額合計			
当期首残高	120,103	△1,206	11,561	1,220	131,679	113	3,088	374,246
当期変動額								
剰余金の配当								△2,082
親会社株主に帰属する当期純利益								13,884
自己株式の取得								△13
自己株式の処分								21
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動								△41
土地再評価差額金の取崩								203
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	24,768	△230	△203	427	24,761	12	△3,088	21,685
当期変動額合計	24,768	△230	△203	427	24,761	12	△3,088	33,658
当期末残高	144,872	△1,436	11,357	1,647	156,440	125	-	407,905

当連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	33,076	24,536	197,201	△3,476	251,339
当期変動額					
剰余金の配当			△2,212		△2,212
親会社株主に帰属する当期純利益			14,681		14,681
自己株式の取得				△2,476	△2,476
自己株式の処分			△5	30	25
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	-	-	12,462	△2,445	10,017
当期末残高	33,076	24,536	209,664	△5,921	261,356

	その他の包括利益累計額					新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他の有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額金	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計			
当期首残高	144,872	△1,436	11,357	1,647	156,440	125	-	407,905
当期変動額								
剰余金の配当								△2,212
親会社株主に帰属する当期純利益								14,681
自己株式の取得								△2,476
自己株式の処分								25
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△14,258	△2,458	-	1,018	△15,698	4	-	△15,694
当期変動額合計	△14,258	△2,458	-	1,018	△15,698	4	-	△5,677
当期末残高	130,613	△3,895	11,357	2,665	140,741	129	-	402,227

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2017年 4月 1日 至 2018年 3月 31日)	当連結会計年度 (自 2018年 4月 1日 至 2019年 3月 31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	19,892	20,998
減価償却費	3,038	2,794
減損損失	348	-
貸倒引当金の増減(△)	△4,562	2,291
偶発損失引当金の増減(△)	32	△4
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	△3,036	△3,984
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	△2	△1
睡眠預金払戻損失引当金の増減(△)	△2	1
利息返還損失引当金の増減額(△は減少)	△19	△11
資金運用収益	△51,145	△51,468
資金調達費用	4,717	7,147
有価証券関係損益(△)	△4,502	△11,462
金銭の信託の運用損益(△は運用益)	67	197
為替差損益(△は益)	9	△6
固定資産処分損益(△は益)	198	15
貸出金の純増(△)減	△156,960	△160,189
預金の純増減(△)	168,818	163,720
譲渡性預金の純増減(△)	△4,792	3,270
借入金(劣後特約付借入金を除く)の純増減(△)	110,041	50,607
預け金(日銀預け金を除く)の純増(△)減	208	28
コールローン等の純増(△)減	△2,067	1,502
コールマネー等の純増減(△)	44,358	△84,645
債券貸借取引受入担保金の純増減(△)	△32,093	113,141
外国為替(資産)の純増(△)減	△2,798	△572
外国為替(負債)の純増減(△)	89	△57
資金運用による収入	49,760	51,045
資金調達による支出	△3,921	△5,956
その他	△5,199	△4,476
小計	130,474	93,923
法人税等の支払額	△3,643	△3,956
営業活動によるキャッシュ・フロー	126,831	89,967

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の取得による支出	△342,172	△433,208
有価証券の売却による収入	258,606	271,608
有価証券の償還による収入	235,124	152,567
金銭の信託の増加による支出	-	△10,000
金銭の信託の減少による収入	-	5,231
有形固定資産の取得による支出	△1,777	△1,314
有形固定資産の売却による収入	96	104
無形固定資産の取得による支出	△196	△439
投資活動によるキャッシュ・フロー	149,682	△15,450
財務活動によるキャッシュ・フロー		
自己株式の取得による支出	△13	△2,476
自己株式の売却による収入	21	25
配当金の支払額	△2,082	△2,212
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出	△3,128	-
財務活動によるキャッシュ・フロー	△5,202	△4,664
現金及び現金同等物に係る換算差額	△6	5
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	271,304	69,857
現金及び現金同等物の期首残高	469,250	740,555
現金及び現金同等物の期末残高	740,555	810,413

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(追加情報)

(固定資産の譲渡)

当行は固定資産の譲渡を決定し、2019年3月15日に売買契約を締結いたしました。
譲渡等の概要は、以下の通りであります。

(1) 譲渡の理由

当行は、経営資源の有効活用を図るため保有資産の見直しを行い、当該資産を譲渡することといたしました。

(2) 譲渡資産の内容及び譲渡先の概要

滋賀県外の営業用資産（1か所）を譲渡いたします。

また、譲渡先につきましては、国内の事業法人となります。なお、当行と譲渡先との間には、取引関係はありますが、特筆すべき資本関係・人的関係はなく、当行の関連当事者にも該当いたしません。

(3) 譲渡の日程

売買契約締結日	2019年3月15日
引渡・決済時期	2019年11月末日までに履行予定

(4) 当該譲渡の損益に与える影響

2020年3月期の第2四半期に特別利益（固定資産処分益）49億円の計上を見込んでおります。なお、売買契約履行が第3四半期以降となった場合は、その旨を速やかにお知らせいたします。

(セグメント情報等)

当行グループは、銀行業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
1株当たり純資産額	7,832円18銭	7,863円37銭
1株当たり当期純利益	266円68銭	282円24銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	235円80銭	249円42銭

(注)1 2018年10月1日付で5株を1株に株式併合しております。前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定して1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益を算定しております。

(注)2 1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、次のとおりであります。

(1) 1株当たり純資産額

		前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
純資産の部の合計額	百万円	407,905	402,227
純資産の部の合計額から控除する金額	百万円	125	129
(うち新株予約権)	百万円	125	129
(うち非支配株主持分)	百万円	—	—
普通株式に係る期末の純資産額	百万円	407,779	402,098
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数	千株	52,064	51,135

(2) 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益

		前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
1株当たり当期純利益			
親会社株主に帰属する当期純利益	百万円	13,884	14,681
普通株主に帰属しない金額	百万円	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益	百万円	13,884	14,681
普通株式の期中平均株式数	千株	52,065	52,015
潜在株式調整後1株当たり当期純利益			
親会社株主に帰属する当期純利益調整額	百万円	—	—
普通株式増加数	千株	6,818	6,844
(うち転換社債型新株予約権付社債)	千株	6,772	6,796
(うち新株予約権)	千株	45	47
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要		—	—

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

4. 個別財務諸表

(1) 貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (2018年3月31日)	当事業年度 (2019年3月31日)
資産の部		
現金預け金	741,144	810,987
現金	33,657	33,213
預け金	707,486	777,774
コールローン	4,755	4,022
買入金銭債権	5,393	4,624
商品有価証券	374	172
商品国債	251	153
商品地方債	123	18
金銭の信託	10,570	15,323
有価証券	1,350,099	1,355,272
国債	243,533	262,298
地方債	209,363	216,869
社債	380,947	377,421
株式	269,281	233,151
その他の証券	246,973	265,530
貸出金	3,631,479	3,795,860
割引手形	14,555	12,684
手形貸付	107,800	103,164
証書貸付	3,149,519	3,289,117
当座貸越	359,605	390,894
外国為替	8,053	8,625
外国他店預け	7,107	7,553
買入外国為替	7	0
取立外国為替	938	1,071
その他資産	43,807	46,791
前払費用	49	22
未収収益	4,243	4,487
金融派生商品	4,744	2,869
その他の資産	34,770	39,411
有形固定資産	56,490	55,737
建物	16,028	15,163
土地	37,901	37,836
建設仮勘定	6	161
その他の有形固定資産	2,553	2,576
無形固定資産	2,767	2,367
ソフトウェア	2,603	2,203
その他の無形固定資産	164	163
支払承諾見返	25,037	25,776
貸倒引当金	△22,874	△25,086
資産の部合計	5,857,098	6,100,476

(単位：百万円)

	前事業年度 (2018年3月31日)	当事業年度 (2019年3月31日)
負債の部		
預金	4,689,684	4,854,675
当座預金	195,610	213,183
普通預金	2,226,068	2,364,858
貯蓄預金	23,462	22,333
通知預金	57,885	57,364
定期預金	2,105,726	2,072,692
定期積金	2	-
その他の預金	80,928	124,242
譲渡性預金	95,435	97,905
コールマネー	134,634	49,989
債券貸借取引受入担保金	105,853	218,995
借入金	306,889	361,363
借入金	306,889	361,363
外国為替	151	93
売渡外国為替	143	85
未払外国為替	7	8
新株予約権付社債	21,248	22,198
その他負債	19,318	26,359
未払法人税等	1,334	3,049
未払費用	4,009	4,802
前受収益	892	867
従業員預り金	2,026	1,914
給付補填備金	0	-
金融派生商品	5,324	8,115
その他の負債	5,731	7,610
退職給付引当金	8,041	5,521
睡眠預金払戻損失引当金	501	502
偶発損失引当金	200	195
繰延税金負債	47,259	41,330
再評価に係る繰延税金負債	7,110	7,110
支払承諾	25,037	25,776
負債の部合計	5,461,365	5,712,017

(単位：百万円)

	前事業年度 (2018年3月31日)	当事業年度 (2019年3月31日)
純資産の部		
資本金	33,076	33,076
資本剰余金	23,942	23,942
資本準備金	23,942	23,942
利益剰余金	187,724	199,723
利益準備金	9,134	9,134
その他利益剰余金	178,590	190,589
固定資産圧縮積立金	400	400
別途積立金	164,593	174,793
繰越利益剰余金	13,596	15,395
自己株式	△3,476	△5,921
株主資本合計	241,267	250,821
その他有価証券評価差額金	144,419	130,046
繰延ヘッジ損益	△1,436	△3,895
土地再評価差額金	11,357	11,357
評価・換算差額等合計	154,339	137,508
新株予約権	125	129
純資産の部合計	395,732	388,459
負債及び純資産の部合計	5,857,098	6,100,476

(2) 損益計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当事業年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
経常収益	72,991	83,429
資金運用収益	51,106	52,423
貸出金利息	37,352	37,693
有価証券利息配当金	13,479	14,461
コールローン利息	36	33
預け金利息	137	135
その他の受入利息	100	98
役務取引等収益	12,014	12,446
受入為替手数料	3,175	3,201
その他の役務収益	8,839	9,245
その他業務収益	3,147	4,471
外国為替売買益	759	530
商品有価証券売買益	-	3
国債等債券売却益	2,382	3,936
その他の業務収益	4	1
その他経常収益	6,723	14,088
貸倒引当金戻入益	588	-
償却債権取立益	515	569
株式等売却益	3,946	11,199
金銭の信託運用益	214	32
その他の経常収益	1,458	2,286
経常費用	55,357	63,627
資金調達費用	4,672	7,116
預金利息	1,529	2,586
譲渡性預金利息	39	40
コールマネー利息	822	427
債券貸借取引支払利息	810	1,219
借入金利息	1,111	2,229
金利スワップ支払利息	335	587
その他の支払利息	22	25
役務取引等費用	5,279	5,467
支払為替手数料	631	637
その他の役務費用	4,648	4,830
その他業務費用	1,511	4,180
商品有価証券売買損	0	-
国債等債券売却損	1,211	1,489
国債等債券償還損	-	361
金融派生商品費用	294	2,328
その他の業務費用	4	0
営業経費	41,585	40,378
その他経常費用	2,309	6,484
貸倒引当金繰入額	-	3,136
貸出金償却	889	794
株式等売却損	259	1,454
株式等償却	349	370
金銭の信託運用損	282	230
その他の経常費用	528	497
経常利益	17,633	19,802

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当事業年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
特別利益	799	28
固定資産処分益	-	28
退職給付制度改定益	799	-
特別損失	544	42
固定資産処分損	196	42
減損損失	348	-
税引前当期純利益	17,888	19,788
法人税、住民税及び事業税	3,331	4,981
法人税等調整額	2,097	588
法人税等合計	5,429	5,570
当期純利益	12,459	14,217

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本							
	資本金	資本剰余金		利益剰余金				
		資本準備金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金			利益剰余金合計
					固定資産圧縮積立金	別途積立金	繰越利益剰余金	
当期首残高	33,076	23,942	23,942	9,134	400	152,293	15,321	177,149
当期変動額								
剰余金の配当							△2,082	△2,082
別途積立金の積立						12,300	△12,300	-
当期純利益							12,459	12,459
自己株式の取得								
自己株式の処分							△5	△5
土地再評価差額金の取崩							203	203
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)								
当期変動額合計	-	-	-	-	-	12,300	△1,725	10,574
当期末残高	33,076	23,942	23,942	9,134	400	164,593	13,596	187,724

	株主資本		評価・換算差額等				新株予約権	純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額金	評価・換算差額等合計		
当期首残高	△3,490	230,679	119,961	△1,206	11,561	130,317	113	361,109
当期変動額								
剰余金の配当		△2,082						△2,082
別途積立金の積立								
当期純利益		12,459						12,459
自己株式の取得	△13	△13						△13
自己株式の処分	26	21						21
土地再評価差額金の取崩		203						203
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)			24,457	△230	△203	24,022	12	24,035
当期変動額合計	13	10,588	24,457	△230	△203	24,022	12	34,623
当期末残高	△3,476	241,267	144,419	△1,436	11,357	154,339	125	395,732

当事業年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本							
	資本金	資本剰余金		利益剰余金				
		資本準備金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金			利益剰余金合計
					固定資産圧縮積立金	別途積立金	繰越利益剰余金	
当期首残高	33,076	23,942	23,942	9,134	400	164,593	13,596	187,724
当期変動額								
剰余金の配当							△2,212	△2,212
別途積立金の積立						10,200	△10,200	-
当期純利益							14,217	14,217
自己株式の取得								
自己株式の処分							△5	△5
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)								
当期変動額合計	-	-	-	-	-	10,200	1,798	11,998
当期末残高	33,076	23,942	23,942	9,134	400	174,793	15,395	199,723

	株主資本		評価・換算差額等				新株予約権	純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額金	評価・換算差額等合計		
当期首残高	△3,476	241,267	144,419	△1,436	11,357	154,339	125	395,732
当期変動額								
剰余金の配当		△2,212						△2,212
別途積立金の積立								
当期純利益		14,217						14,217
自己株式の取得	△2,476	△2,476						△2,476
自己株式の処分	30	25						25
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)			△14,372	△2,458	-	△16,831	4	△16,826
当期変動額合計	△2,445	9,553	△14,372	△2,458	-	△16,831	4	△7,273
当期末残高	△5,921	250,821	130,046	△3,895	11,357	137,508	129	388,459

5. その他

役員の変動（案） [2019年6月26日付]

(1) 代表取締役の変動

該当ありません。

(2) その他の役員の変動

① 新任取締役候補

ほりうち かつよし

堀内 勝美 (現 執行役員営業統轄部長)

たけうち みなこ

竹内 美奈子 (現 株式会社TM Future 代表取締役)

(注) 新任取締役候補者 竹内 美奈子氏は、会社法第2条第15号に定める社外取締役の候補者であります。

② 退任予定取締役

わかばやし いわお

若林 岩男 (現 常務取締役)

(株式会社しがぎんジェーシービー 代表取締役社長に就任予定)

きたがわ まさよし

北川 正義 (現 取締役東京支店長)

(株式会社しがぎん経済文化センター 代表取締役社長に就任予定)

つじた もとこ

辻田 素子 (現 社外取締役)

③ 新任執行役員候補

たなか のぶゆき

田中 伸幸 (現 大阪支店長)

④ 退任予定執行役員

ほりうち かつよし

堀内 勝美 (現 執行役員営業統轄部長)

(当行取締役に就任予定)

以 上